

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第101期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社キッツ
【英訳名】	KITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 康之
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目10番1
【電話番号】	(043)299-0114
【事務連絡者氏名】	経理部長 川口 忠昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第2四半期 連結累計期間	第101期 第2四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	57,380	57,530	117,355
経常利益 (百万円)	2,402	3,640	6,501
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,455	2,458	3,564
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,803	1,944	7,477
純資産額 (百万円)	63,464	67,950	66,777
総資産額 (百万円)	103,325	108,468	107,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.32	22.50	32.63
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	61.7	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	179	5,277	4,667
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,784	1,693	3,546
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,035	270	66
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,806	11,503	7,923

回次	第100期 第2四半期 連結会計期間	第101期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.16	11.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成26年8月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社キッツウェルネスの保有株式の全部を、ダンロップスポーツ株式会社に譲渡することを決議し、翌日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当該契約に基づき、平成26年10月1日に株式譲渡を実施しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、公共投資などの経済対策により企業収益や雇用環境に改善が見られましたが、消費増税前の駆け込み需要の反動や夏場の天候不順による内需減少などにより、期初に期待された程度の回復にはいたりませんでした。海外経済におきましては、米国経済は好調な個人消費を背景に総じて堅調に推移する一方で、欧州経済は低成長が継続し、中国・新興国経済においても成長鈍化の懸念が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間は、バルブ事業において国内市場向けで、消費増税前の駆け込み需要の反動の影響があった一方、前第4四半期における一部製品価格値上げの効果もあり増収となりましたが、海外市場向けが減収となったほか、伸銅品事業も減収となったため、売上高の総額は前年同期比0.3%増の575億30百万円となりました。損益面では、営業利益は、国内市場向けバルブ事業の収益が改善したことにより前年同期比45.6%増の35億90百万円、経常利益は、前年同期比51.6%増の36億40百万円、四半期純利益につきましては、前年同期比69.0%増の24億58百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において消費増税前の駆け込み需要の反動による販売量の減少はありましたが、前第4四半期における一部製品価格の値上げによる販売価格の上昇や、半導体製造設備向けの回復などにより増収となり、海外市場においてはアジア向け及び欧州向けが減少となりましたが、北米向けで増加したことにより、前年同期比0.7%増の427億76百万円となりました。営業利益は、円安の進行に伴うコストの増加はありましたが、販売価格の上昇と海外生産子会社においても順調に推移したことから、前年同期比39.5%増の46億47百万円となりました。

伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要の減少に伴い販売量が減少したことにより、前年同期比1.8%減の102億73百万円となりました。営業利益は、利幅の確保に努めましたが、新規導入した設備の稼働効率の向上に時間を要したことなどにより、前年同期比50.3%減の1億29百万円と大幅な減益となりました。

その他

その他の外部売上高は、フィットネス事業において増収となった結果、前年同期比0.5%増の44億80百万円となり、営業利益は、増収となったことに加えコスト削減に努めたことにより、前年同期比6.9%増の2億87百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、売掛債権の減少はありましたが、現預金、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ8億84百万円増加し1,084億68百万円となりました。負債につきましては、買掛金の減少や法人税等の納付による未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2億87百万円減少し405億17百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払に加え為替換算調整勘定の減少などはありましたが、当第2四半期の純利益24億58百万円などにより、前連結会計年度末に比べ11億72百万円増加し679億50百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35億79百万円増の115億3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は36億3百万円、減価償却費は17億10百万円となったほか、売上債権の減少23億64百万円などもあり、法人税等の納付やたな卸資産の増加などはありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローは52億77百万円の資金の増加（前年同期は1億79百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に15億80百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは16億93百万円の資金の減少（前年同期は17億84百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の返済17億円、社債の償還5億94百万円、配当金の支払5億46百万円などがありましたが、一方で長期借入金24億80百万円、短期借入金6億87百万円の資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは2億70百万円の資金の増加（前年同期は10億35百万円の増加）となりました。

（注）当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億13百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

海外の生産拠点及び販売地域における情勢の変化が製品・部品供給、販売等に影響を及ぼす可能性があること、また、国内バルブ売上が民間設備投資に左右される傾向があること、そして、各種金属素材市況の急騰による材料調達への影響や価格転嫁の遅れ、などが影響を与える要因です。

経営戦略の現状と見通し

当社は、「真のグローバル化を実現し、企業価値を最大化すること」、そして「強くて良い会社を実現すること」を目指すべく、2020年度末を目標とする長期経営計画「KITZ Global Vision 2020」及び2015年度までの「中期経営計画」を策定しております。経営戦略としては、バルブ・流体周辺事業、伸銅品事業及びサービス事業をキッツグループの基幹事業と定め、世界市場に目を向けた事業展開を進めるものであり、2020年度の連結業績目標を、売上高2,500億円、営業利益200億円、海外売上高比率50%としております。

バルブ事業では、国内市場においては、ターゲットとした市場・エリアでシェアNo.1を目指すとともに海外市場においては、真のグローバル化を実現させグローバルトップ3を狙ってまいります。

また、伸銅品事業では、グローバル展開を視野に徹底した効率化と新素材・新事業の開発により、付加価値の拡大を図り、そして、サービス事業では、お客様目線に立ったきめ細やかで徹底したサービスを提供してまいります。

「中期経営計画」では、当該計画に基づく諸政策について、グループで目標達成に向け推進してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益は36億3百万円、減価償却費は17億10百万円となったほか、売上債権の減少23億64百万円などもあり、法人税等の納付やたな卸資産の増加などはありましたが、52億77百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により16億93百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済17億円、社債の償還5億94百万円、配当金の支払5億46百万円などがありましたが、一方で長期借入金24億80百万円、短期借入金6億87百万円の資金調達を行った結果、2億70百万円の収入となりました。

上記の結果、第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は115億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億79百万円の増加となりました。

資金調達

当社グループは、グループ全体の資金を包括して管理するシステム（キャッシュ・マネジメント・システム）により資金効率を最大化するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金の水準を十分に満たす流動性を保持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。平成22年5月に策定いたしました「KITZ Global Vision 2020」の基本戦略に沿って長期経営計画の最終年度目標を達成するための諸施策を実行いたします。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,396,511	120,396,511	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	120,396,511	120,396,511	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	120,396	-	21,207	-	5,715

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,145	7.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	4,387	3.64
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	4,368	3.63
北沢会持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	3,722	3.09
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロ ンドン エス エル オムニバス アカウント	東京都中央区月島4-16-13	3,637	3.02
公益財団法人北澤育英会	東京都新宿区下宮比町2-28	3,411	2.83
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1-4-35	2,939	2.44
キッツ取引先持株会	千葉県美浜区中瀬1-10-1	2,905	2.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 (大手町タワー)	2,553	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,553	2.12
計	-	39,623	32.91

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式11,178千株(9.28%)がある。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りである。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 9,145千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,387千株
3. 日本生命保険相互会社の持株数には、特別勘定年金口64千株を含んでいる。
4. 住友生命保険相互会社の持株数には、変額口111千株及び特別勘定口67千株を含んでいる。
5. 三井住友信託銀行株式会社から、平成26年8月21日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月15日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	株式 3,907	3.25
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	株式 911	0.76
計	-	株式 4,819	4.00

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,178,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,092,200	1,090,922	-
単元未満株式	普通株式 125,911	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,396,511	-	-
総株主の議決権	-	1,090,922	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社キッツ	千葉県美浜区中瀬1-10-1	11,178,400	-	11,178,400	9.28
計	-	11,178,400	-	11,178,400	9.28

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,807	12,397
受取手形及び売掛金	20,799	18,320
電子記録債権	4,697	4,502
商品及び製品	7,976	8,355
仕掛品	4,146	4,064
原材料及び貯蔵品	6,930	6,713
その他	2,539	2,589
貸倒引当金	30	31
流動資産合計	55,866	56,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,840	12,513
土地	10,825	10,784
その他(純額)	13,169	13,250
有形固定資産合計	36,835	36,548
無形固定資産		
のれん	1,192	1,073
その他	2,122	2,170
無形固定資産合計	3,315	3,244
投資その他の資産	11,566	11,763
固定資産合計	51,717	51,555
資産合計	107,583	108,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,585	5,068
1年内償還予定の社債	1,202	923
短期借入金	3,351	3,990
1年内返済予定の長期借入金	3,247	3,442
未払法人税等	1,400	1,048
賞与引当金	1,807	1,595
役員賞与引当金	138	22
その他	3,971	3,774
流動負債合計	20,703	19,865
固定負債		
社債	8,310	7,995
長期借入金	7,617	8,193
役員退職慰労引当金	316	331
退職給付に係る負債	394	536
資産除去債務	450	453
その他	3,013	3,142
固定負債合計	20,101	20,651
負債合計	40,805	40,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	36,147	37,850
自己株式	3,919	3,919
株主資本合計	62,865	64,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,134	2,560
為替換算調整勘定	516	420
退職給付に係る調整累計額	185	166
その他の包括利益累計額合計	2,836	2,306
少数株主持分	1,075	1,075
純資産合計	66,777	67,950
負債純資産合計	107,583	108,468

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	57,380	57,530
売上原価	44,875	43,580
売上総利益	12,505	13,950
販売費及び一般管理費	1 10,039	1 10,360
営業利益	2,465	3,590
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	87	88
為替差益	65	152
その他	139	173
営業外収益合計	300	427
営業外費用		
支払利息	132	121
売上割引	148	156
その他	82	98
営業外費用合計	364	376
経常利益	2,402	3,640
特別利益		
有形固定資産売却益	6	3
投資有価証券売却益	109	-
その他	0	0
特別利益合計	115	4
特別損失		
有形固定資産除売却損	23	33
減損損失	25	-
その他	2	7
特別損失合計	50	41
税金等調整前四半期純利益	2,466	3,603
法人税等	1,004	1,111
少数株主損益調整前四半期純利益	1,462	2,492
少数株主利益	7	33
四半期純利益	1,455	2,458

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,462	2,492
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	222	425
為替換算調整勘定	2,118	953
退職給付に係る調整額	-	19
その他の包括利益合計	2,340	547
四半期包括利益	3,803	1,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,746	1,927
少数株主に係る四半期包括利益	57	17

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,466	3,603
減価償却費	1,630	1,710
賞与引当金の増減額(は減少)	230	202
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	32
受取利息及び受取配当金	96	100
支払利息	132	121
売上債権の増減額(は増加)	496	2,364
たな卸資産の増減額(は増加)	107	448
その他の流動資産の増減額(は増加)	186	73
仕入債務の増減額(は減少)	94	318
その他の流動負債の増減額(は減少)	744	153
その他	195	45
小計	2,096	6,823
利息及び配当金の受取額	97	98
利息の支払額	138	121
法人税等の支払額	1,876	1,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	179	5,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,729	1,580
有形固定資産の売却による収入	319	25
無形固定資産の取得による支出	446	358
投資有価証券の取得による支出	7	14
定期預金の純増減額(は増加)	164	49
その他	243	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,784	1,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,505	687
長期借入れによる収入	2,190	2,480
長期借入金の返済による支出	2,070	1,700
社債の発行による収入	694	-
社債の償還による支出	664	594
配当金の支払額	546	546
その他	72	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,035	270
現金及び現金同等物に係る換算差額	333	274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235	3,579
現金及び現金同等物の期首残高	6,042	7,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,806	1 11,503

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が173百万円減少、退職給付に係る負債が146百万円増加し、利益剰余金が208百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	342百万円	343百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	2,766百万円	2,869百万円
賞与引当金繰入	518	560
退職給付費用	268	245
役員賞与引当金繰入	45	22
役員退職慰労引当金繰入	15	19

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,666百万円	12,397百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	859	893
現金及び現金同等物	5,806	11,503

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月31日 取締役会	普通株式	546	5	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	546	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月30日 取締役会	普通株式	546	5	平成26年3月31日	平成26年6月12日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
未後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	655	6	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	42,459	10,464	4,456	-	57,380
セグメント間の内部売上高 又は振替高	87	1,498	19	1,605	-
計	42,546	11,963	4,476	1,605	57,380
セグメント利益	3,331	260	268	1,395	2,465

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,395百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,395百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	42,776	10,273	4,480	-	57,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117	1,455	18	1,591	-
計	42,893	11,728	4,499	1,591	57,530
セグメント利益	4,647	129	287	1,474	3,590

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 1,474百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,479百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13.32円	22.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,455	2,458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,455	2,458
普通株式の期中平均株式数(株)	109,220,597	109,218,595

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)
(子会社株式の譲渡)

当社は、連結子会社である株式会社キッツウェルネス(以下、「キッツウェルネス」)の保有株式の全部を、平成26年10月1日にダンロップスポーツ株式会社(以下、「ダンロップスポーツ」)に譲渡いたしました。

なお、この譲渡は、平成26年8月11日開催の取締役会決議及び翌日締結の株式譲渡契約に基づくものであります。

1. 株式譲渡の理由

キッツウェルネスは、当社の事業多角化の一環として平成2年に設立し、総合フィットネスクラブの企画及び運営を行ってまいりました。

今般、キッツウェルネスとの協業により、より高い相乗効果を創造することができると見込まれるダンロップスポーツと協議・検討を重ねてまいりましたが、ダンロップスポーツに当該事業を譲渡することにより、キッツウェルネスの将来にわたる業容の拡大に寄与することが期待できると判断いたしました。

また、当社といたしましても、当社グループの中心であるバルブ事業へのさらなる特化と経営資源の再配分により、当社が長期経営計画に掲げた「企業価値の最大化」の実現にもつなげると判断し、当社が保有するキッツウェルネスの全株式をダンロップスポーツに譲渡することといたしました。

2. 譲渡した相手の名称

ダンロップスポーツ株式会社

3. 当該子会社の名称及び事業内容

(1) 名称

株式会社キッツウェルネス

(2) 事業内容

総合フィットネスクラブの企画・運営、鍼灸治療院の経営、介護保険法に基づく居宅サービス事業、介護予防サービス事業及び居宅介護支援事業、健康食品の販売

4. 譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡株式数

6,000株

(2) 譲渡価額

4,200百万円

(3) 譲渡損益

2,156百万円(特別利益)

(4) 譲渡後の持分比率

譲渡後の当社持分はありません。

(自己株式の取得)

当社は、平成26年10月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として実施するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|-----------------------------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 100万株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.9%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 5億円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 平成26年11月7日から平成27年3月27日 |

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....655百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....6円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月7日

株式会社キッツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キッツの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キッツ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。